

山梨県行政は、この時からの反省がありません。そして今！ 根拠不明な過剰な予測を掲げてさらに大きな公共事業を行おうとしています。

リニアのデメリットの心配と対策を立てるべきでは？

むしろ、山梨県行政が心配すべきはリニアのデメリットです。

- 高速交通網が整備され便利になると、地方の人口や市場が大都市に吸い寄せられるという**ストロー現象**です。大都市である名古屋市の人々さえこのストロー現象で東京に吸い寄せられることを心配し始めているそうです。
- また、県の機能と県庁所在地の役割がみえなくなる**全国道州制の問題**をリニアとセットで心配すべきではないでしょうか？ 全国道州制となると、山梨と県庁所在地に必要な企業の支店・営業所がなくなる可能性が強く、もしリニアが開通した場合は、その傾向をさらに加速させるのではないのでしょうか？
- そしてリニアに関係する**借金前提の公的財政支出**です。「財政難だから」ということで社会保障も後退している今の自治体財政の状態とその今後を真剣に考えるべきです。

JR東海は尊大です。様々な負担を地元自治体に負わせませす

JR東海は尊大です。国や自治体に公的支出を当然として、求めてきます。特に自治体には継続的な公的支出以外に住民対策も負わせようとしています

- その具体例は、**中間駅である山梨県駅の状態**です。JR東海から正式に出されたのが「中間駅のイメージについて」（2013年5月）をみると。

この内容はひどいものです。

- ・ 営業専任要員はいない
- ・ 全車指定の新販売システムで、駅ではきっぷ買えない。きっぷ販売するなどの窓口スペースは設けない
- ・ 出入場口は1箇所のみ、トイレは改札内の1箇所のみ、
- ・ 事務所は駅の本来業務ではない「施設管理事務所」のみ
- ・ ホームまでは、上下線各1の階段・エレベーター・エスカレーターのみ
- これでは、高齢者・障害者への対応はもちろんのこと、普通の駅の利便性もなく営業業務もなく、基本的な乗客の安全性がここでも守られていません。

JR東海のこの公文書では、**中間駅の駅**には、わざわざカッコをつけて「**駅**」として、『**地元**』負担の強調です。